

平成23年度決算の概要と 第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

平成24年5月23日
頭取 中西勝則

Dream with you.



静岡銀行



目次

平成23年度決算の概要と 第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

●平成23年度決算概要①		1
●平成23年度決算概要②		2
●グループ戦略 ～連結子会社の持分比率引上げ		3
●資金利益		4
●預貸金利回り		5
●貸出金		6
●法人部門の取組み① ～新規事業所取引の開拓、成長・未開拓分野への取組み		7
●法人部門の取組み② ～アジア戦略		8
●個人部門の取組み ～消費者ローン		9
●預金等		10
●手数料、預り資産		11
●与信関係費用		12
●リスク管理債権		13
●有価証券		14
●自己資本比率		15

●株主還元① ～株主配当		16
●株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移		17
●創立70周年に向けて		18

平成24年度の業績予想

●平成24年度業績予想		19
-------------	-------	----

参考資料

●貸出金① ～業種別貸出金の状況		20
●貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況		21
●有価証券		22
●経費		23
●リスク資本配賦		24
●グループ会社の状況①		25
●グループ会社の状況②		26
●静岡県経済の状況		27



平成23年度決算概要①

(億円、%)

〔単体〕	23年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,748	△45	△2.5
業務粗利益	1,483	△31	△2.1
資金利益	1,273	△9	△0.7
役務取引等利益	148	+2	+1.7
特定取引利益	0	+3	+113.1
その他業務利益	62	△28	△30.9
(うち国債等債券関係損益)	74	+8	+12.6
(うち金融派生商品損益)	△24	△35	△321.3
経費 (△)	811	+1	+0.1
実質業務純益※1	672	△32	△4.6
基礎的業務純益※2	597	△41	△6.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	+13	—
業務純益	672	△45	△6.3
臨時損益	△49	+82	+62.7
うち不良債権処理額 (△)	10	△98	△90.7
うち貸倒引当金戻入益	7	+7	—
うち株式等関係損益	△29	△17	△147.4
経常利益	623	+36	+6.2
特別損益	0	+7	+105.1
税引前当期純利益	623	+43	+7.4
法人税等合計 (△)	277	+50	+22.1
当期純利益 (法人税率引下げ要因除き)	347 (382)	△7 (+29)	△2.0 (+8.2)

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経常収益 前年度比△45億円減収(4期連続)

- 資金運用収益の減少(前年度比△25億円)およびその他業務収益の減少(同 △24億円)を主因に、1,748億円(同 △45億円)を計上

業務粗利益 前年度比△31億円減益(2期連続)

- 債券ヘッジ取引による金融派生商品損益の悪化(前年度比△35億円)を主因にその他業務利益が減少(同 △28億円)し、1,483億円(同 △31億円)を計上

業務純益 前年度比△45億円減益(3期振り)

- 業務粗利益の減少に加え、一般貸倒引当金の戻入分(※)が、臨時損益に計上され、672億円(前年度比 △45億円)を計上
- ※貸倒引当金戻入益として臨時損益に計上

経常利益 前年度比＋36億円増益(3期連続)

- 株式等関係損益は悪化(前年度比△17億円)したものの、不良債権処理額の減少(同 △98億円)等により、623億円(同＋36億円)を計上

当期純利益 前年度比△7億円減益(3期振り)

- 法人税等の税率変更の影響(前年度比＋36億円)等により、347億円(同 △7億円)を計上



平成23年度決算概要②

(億円、%)

〔連結〕

	23年度	前年度比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,051	△39	△1.9
連結経常利益	688	+46	+7.2
連結当期純利益	372	+10	+2.9

包括利益	603	+412	+216.6
------	-----	------	--------

〔連単倍率〕

	23年度	前年度比増減
経常利益	1.10倍	+0.01倍
当期純利益	1.07倍	+0.05倍

連結経常収益

4期連続減収

連結経常利益

3期連続増益

連結当期純利益

3期連続増益

連結子会社11社

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ディーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

持分法適用関連会社1社

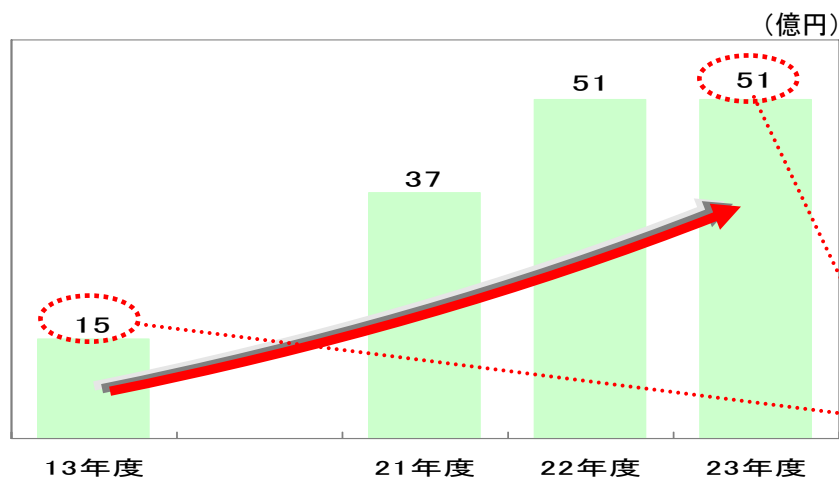
静銀セゾンカード(株)



グループ戦略 ～連結子会社の持分比率引上げ

- 連結子会社の経常利益（合計）は、平成13年度からの10年間で3.4倍に増加
- 連結子会社の持分比率引上げにより、連結決算ベースの収益力が向上

連結子会社の経常利益（合計）推移(10年間)



◆総合金融サービスの充実

- ・ 静銀ティーエム証券
- ・ 静銀経営コンサルティング など

◆グループ経営のガバナンス強化

- ・ 連結子会社の業績評価制度の導入 など

13年度から23年度の10年間で、連結子会社の経常利益合計額は+36億円増加（3.4倍）

持分比率引上げによる連結決算への影響

負ののれん発生益の計上

- ◆24年度特別利益として128億円を計上

連結当期純利益の増加

- ◆年間約13億円の増益効果（23年度決算を基準に試算）

連単倍率の上昇

- ◆連結当期純利益の増加により、+0.04倍程度上昇（23年度決算を基準に試算）

持分比率の引上げにより、連結決算ベースの収益性が向上



資金利益

- 23年度 資金利益1,273億円（前年度比△9億円）
うち国内業務部門1,147億円（同 △10億円）、国際業務部門125億円（同 +1億円）

資金利益の内訳

(億円)

	22年度	23年度	増減
合 計	1,282	1,273	△9
国内業務部門	1,158	1,147	△10
うち貸出金利息	1,039	1,006	△33
〃有価証券利息配当金	182	189	+7
〃預金等利息（△）	63	47	△16
国際業務部門	124	125	+1

国内業務部門

(%)

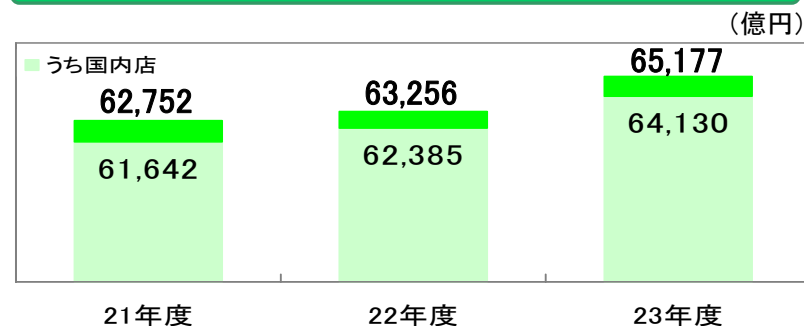
	22年度	23年度	増減
貸出金利回り	1.68	1.58	△0.10
預金等利回り	0.08	0.06	△0.02
有価証券利回り	1.31	1.22	△0.09

国際業務部門

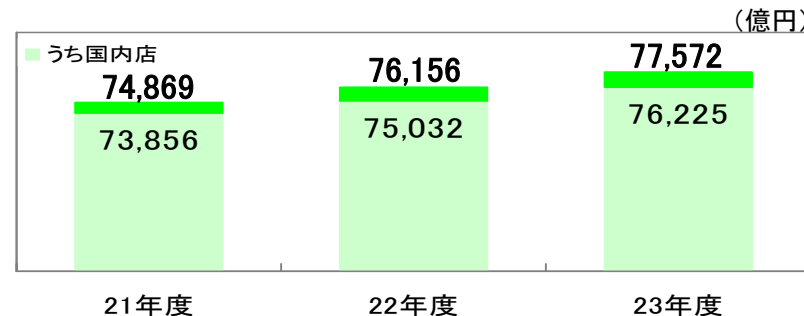
(%)

	22年度	23年度	増減
運用・調達レート差	1.54	1.58	+0.04

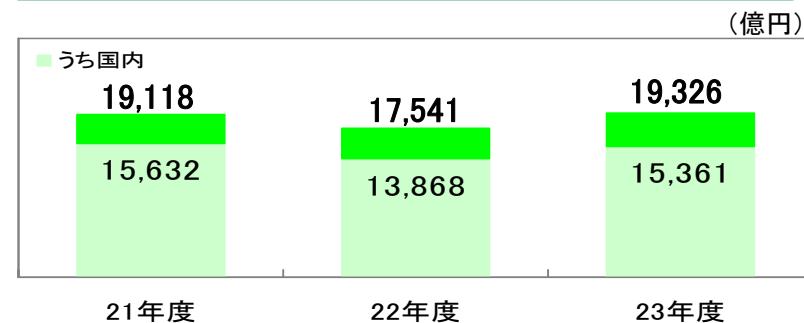
貸出金平残の推移



預金等平残の推移



有価証券平残の推移



預貸金利回り

- 24年3月の預貸金利回り差は1.48%と、23年3月比 $\Delta 0.08$ ポイント縮小

円貨貸出金・預金構成の変化

【23年3月と24年3月の平残・利回りの単月比較】

	〔23年3月〕		〔24年3月〕		(兆円、%)
	平残(構成比)	利回り	平残(構成比)	利回り	
貸出金	6.3 (100.0)	1.63	6.4 (100.0)	1.55	
変動金利	4.8 (75.6)	1.58	4.9 (77.5)	1.50	
短プラ・新長プラ基準	3.0 (47.5)	2.03	3.0 (47.8)	1.95	
市場連動	1.7 (26.7)	0.73	1.8 (28.4)	0.70	
固定金利	1.5 (24.4)	1.80	1.4 (22.5)	1.71	
預金	7.4 (100.0)	0.07	7.7 (100.0)	0.07	
流動預金	4.0 (54.2)	0.02	4.2 (53.9)	0.02	
定期性預金	3.0 (40.0)	0.13	3.2 (41.7)	0.13	

〔預貸利回り差〕

+1.56

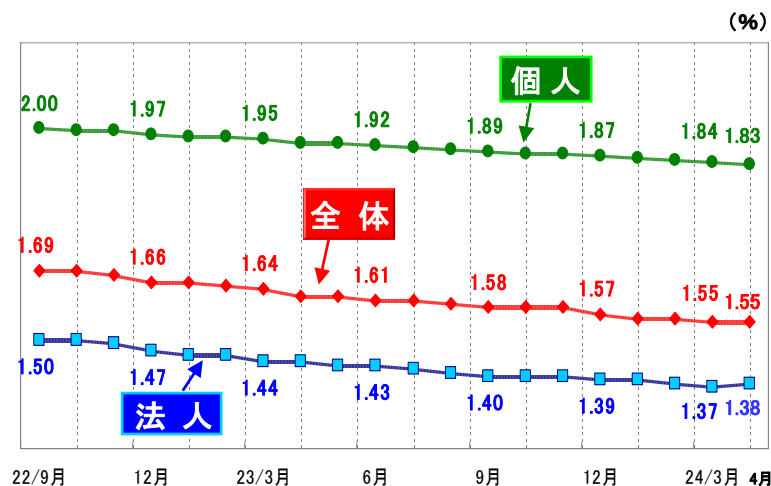
$\Delta 0.08$

+1.48

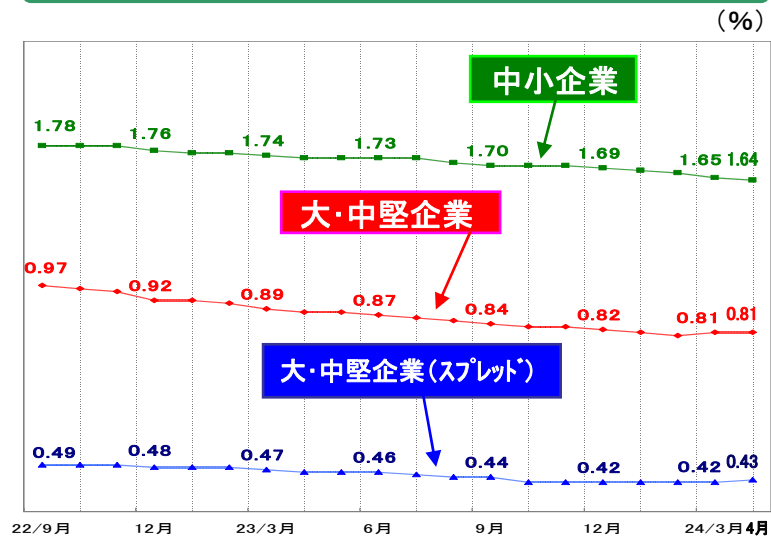
+0.00

※預金はNCDを含む

貸出金利（月中平均）の推移



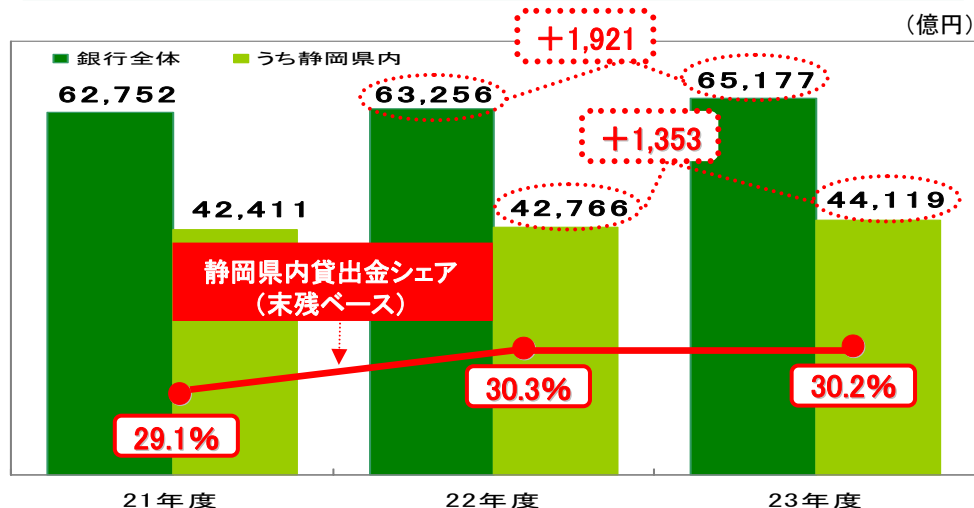
うち企業規模別法人貸出金利の推移



貸出金

- 23年度の貸出金残高（平残）6兆5,177億円、前年度比+1,921億円（年率+3.0%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出】

平残 2兆6,362億円

前年度比+564億円増加（年率+2.2%）

【個人向け貸出】

平残 2兆2,400億円

前年度比+779億円増加（年率+3.6%）

貸出金残高（末残）6兆6,949億円

23年3月末比+357億円増加

うち 大・中堅企業向け貸出 ▲1,071億円

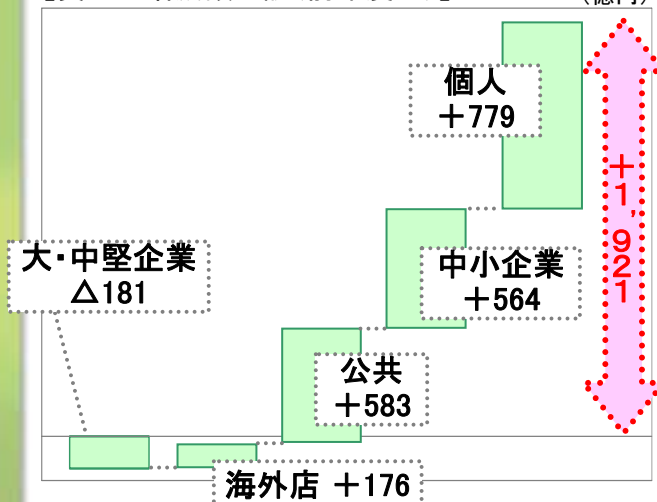
中小企業向け貸出 +557億円

個人向け貸出 +687億円

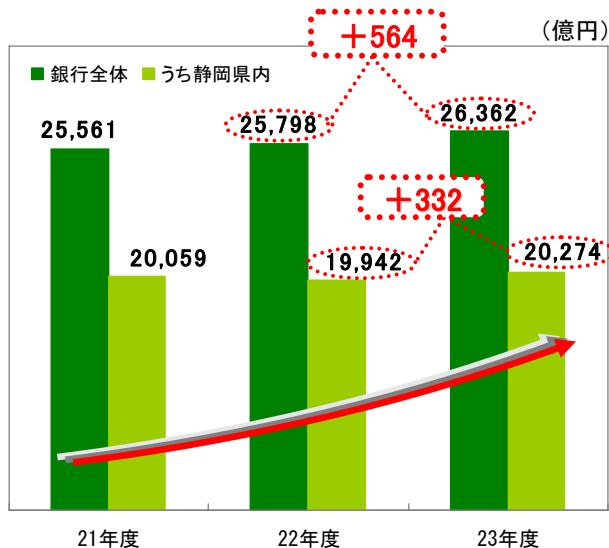
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年度比)】

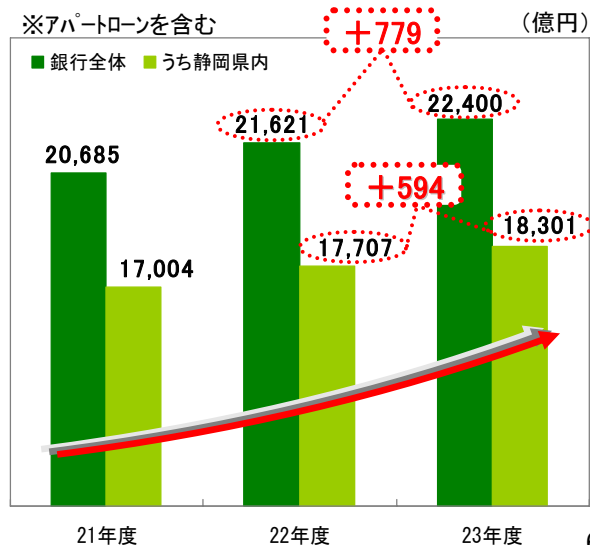
(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

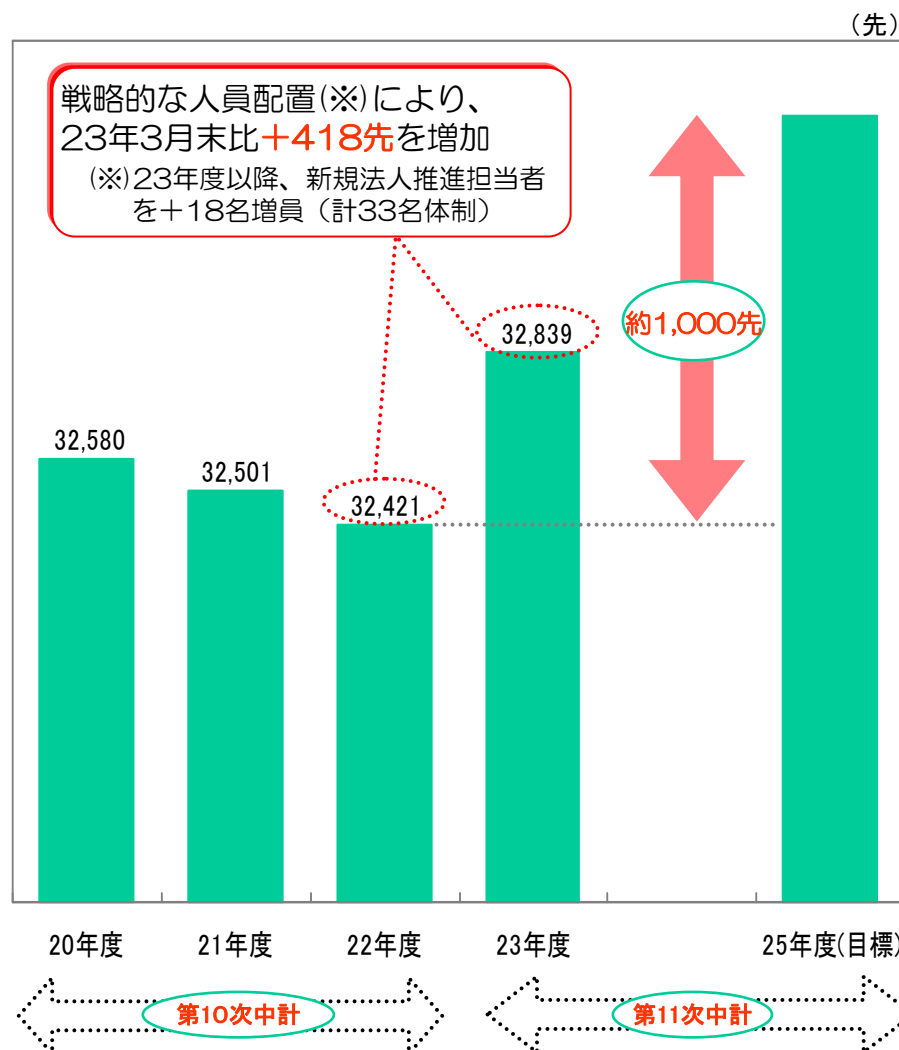


法人部門の取組み①

～新規事業所取引の開拓、成長・未開拓分野への取組み～

- 24年3月末の法人貸出取引先数は、23年3月末比+418先増加
- 「成長・未開拓分野」に対して積極的に取組むとともに、適切なソリューションの提供を通じて新たな資金需要を創出し、取引先数の増加・シェアアップに結び付ける

法人貸出取引先数の推移



ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～

医療・介護

- ◆静岡銀行主催のセミナー開催(23年度7回)を通じ、情報提供・ニーズを発掘
- ◆医療分野担当者の増員(+3名)による体制強化(計7名体制)

⇒23年度
医療・介護事業所向け融資額
589億円(上期259億円、下期330億円)

環境

- ◆環境関連の取引先ニーズへの対応
 - ・環境格付融資、環境格付私募債
 - ・ISOコンサルティング受託(静銀経営コンサルティング㈱)
- 23年度 受託件数 33件

⇒23年度
環境関連融資額
131億円(上期68億円、下期63億円)

農業(フーズ関連)

- ◆各種商談会への出展、販路開拓、第6次産業化支援(農業経営アドバイザー資格 8名取得)
- ◆静岡県農業信用基金協会と提携し、農業者の資金ニーズへ対応

⇒23年度
農業(フーズ関連) 関連融資額
108億円(上期36億円、下期72億円)



法人部門の取組み② ～アジア戦略

- 現地金融機関との業務提携により、アジア地域における取引先の支援体制を一層強化
- 充実したネットワークを活用し、取引先のさまざまなニーズにきめ細かく対応してきた結果、融資や外国為替取引において、着実に成果へと結びついている

アジアにおけるネットワークの拡大

23年度の業務提携先

提携日	金融機関名
23年4月	りそなプルダニア銀行（インドネシア） ANZベトナム（ベトナム）
11月	新韓銀行（韓国）
12月	CIMBニアガ（インドネシア）

【静岡銀行の支援体制】

- ・拠点数 : 3拠点(支店1、事務所2)
- ・業務提携行 : 9行(5カ国)
- ・駐在行員 : 26名

ジャカルタ

CIMBニアガ
(派遣行員2名)



▲CIMBニアガ 提携記念ビザ初交流会
(4月30日)

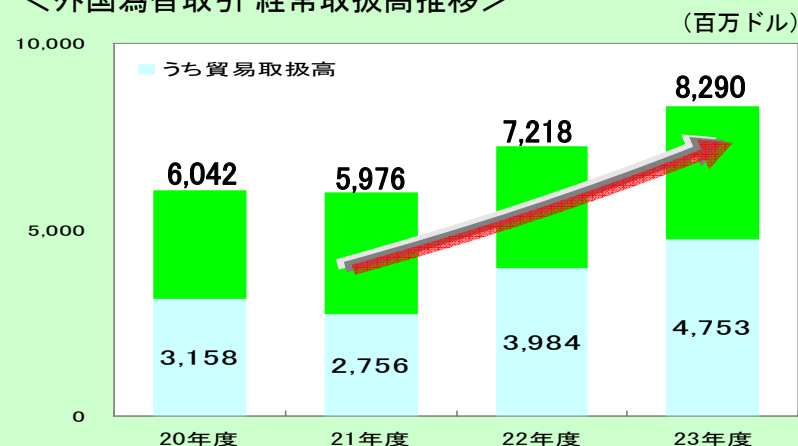
23年度の取組み成果

- 海外進出支援先数 50社（前年度比+33社）

⇒23年度 海外進出関連融資額 162億円
国内融資額 72億円

- 外国送金手続きや現地での口座開設などにきめ細かく対応し、外為取扱高は過去最高の水準を計上

＜外国為替取引 經常取扱高推移＞



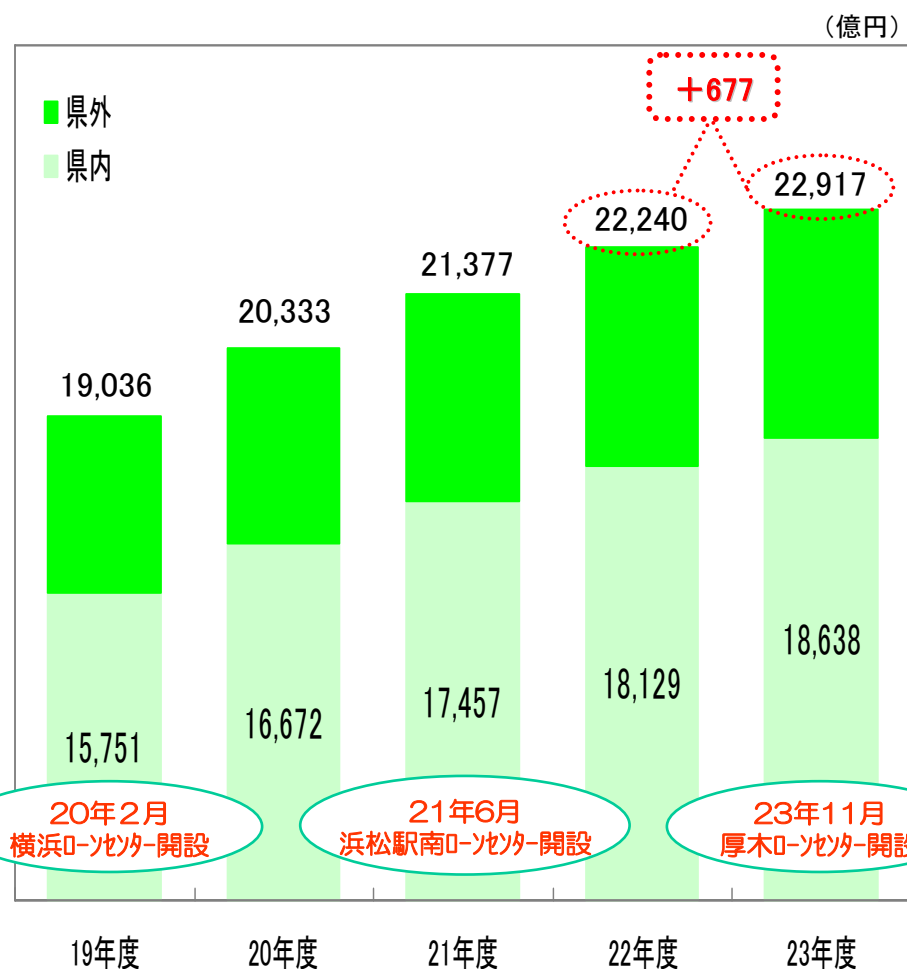
- 国際協力銀行（JBIC）や日本貿易機構（NEXI）の保証機能を活用した海外向け融資案件への取組み



個人部門の取組み ～消費者ローン

- 24年3月末消費者ローン残高は、住宅ローンを中心に、2兆2,917億円（23年3月末比+677億円）と順調に増加
- 消費者ローン営業拠点の拡充や、業務プロセス改革による生産性の向上、コスト削減を通じ、24年度以降も、引き続き消費者ローンの成長性を高めていく

消費者ローン残高（末残）の推移



取組み内容

業務プロセス

- ◆23年度は住宅ローン業務にかかる処理時間を約2割削減（第11次中計期間中に▲6割削減）

生産性の向上やコスト削減を通じて採算性を高め、競争力を確保

金利

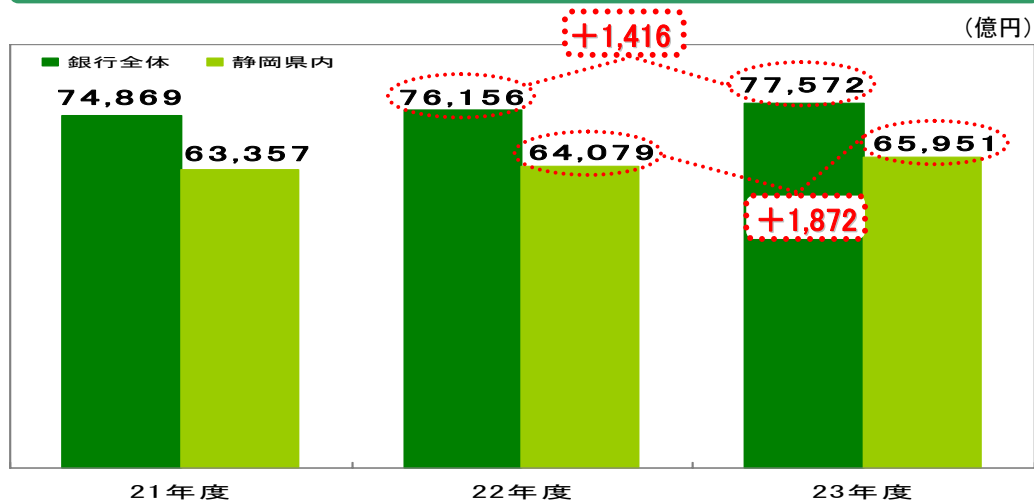
- ◆消費者ローン営業担当者における業績評価インセンティブとして「金利ポイント制度」を導入

23年度
住宅ローン平均新発レート
1.271%

預金等

- 23年度の預金等残高（平残）7兆7,572億円、前年度比+1,416億円（年率+1.9%）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残6兆5,951億円

前年度比+1,872億円増加（年率+2.9%）

【個人預金】

平残5兆3,373億円

前年度比+1,525億円（年率+2.9%）

〔インターネット支店平残 724億円（前年度比+465億円）〕

【法人預金】

平残1兆9,679億円

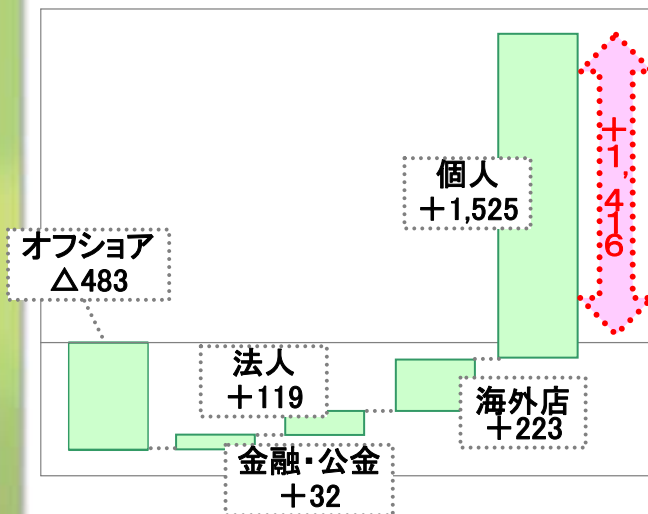
前年度比+119億円増加（年率+0.6%）

〔NCD除き 前年度比+1,009億円（年率+6.2%）〕

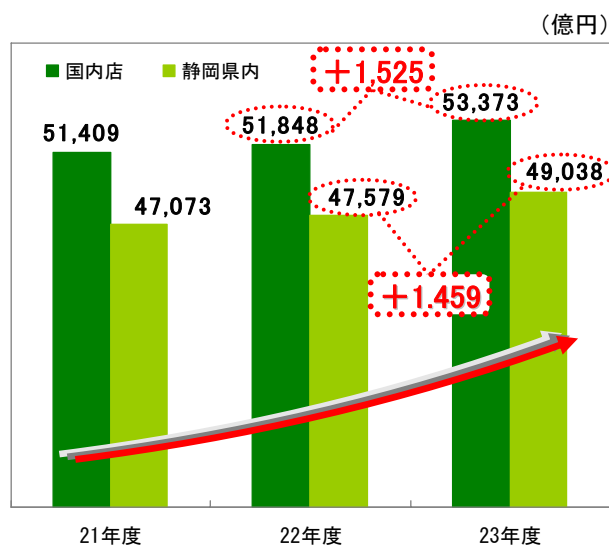
預金等残高(平残)増減額の内訳

【預金等増減額内訳(前年度比)】

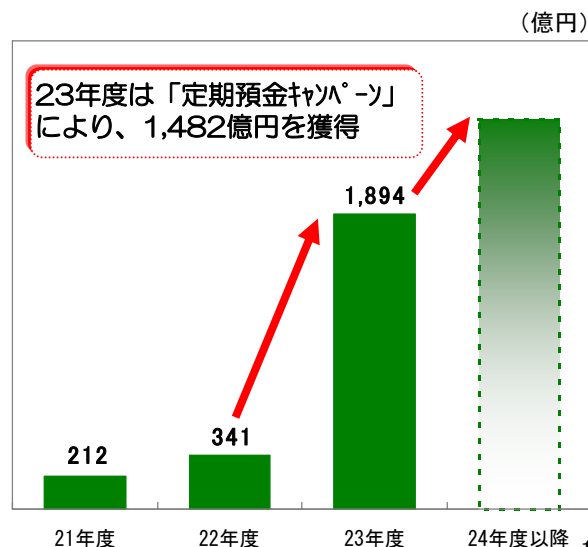
（億円）



うち個人預金等残高(平残)の推移



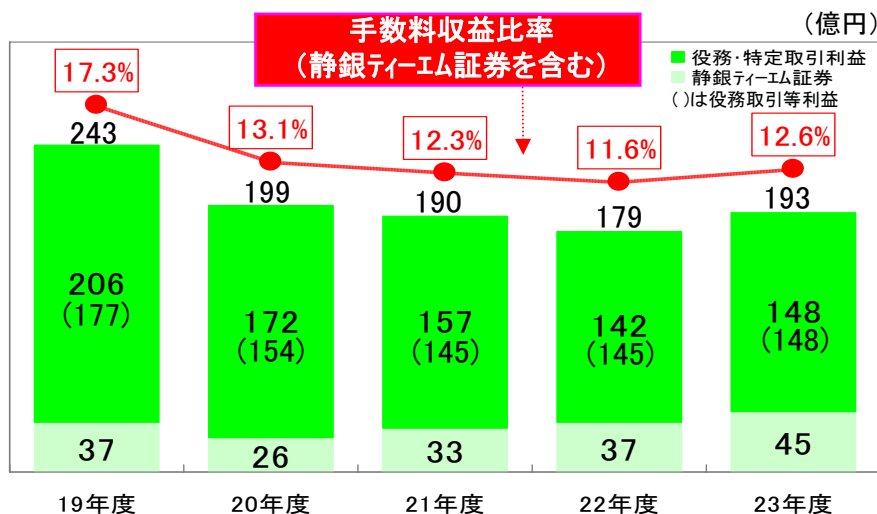
インターネット支店 預金残高(末残)の推移



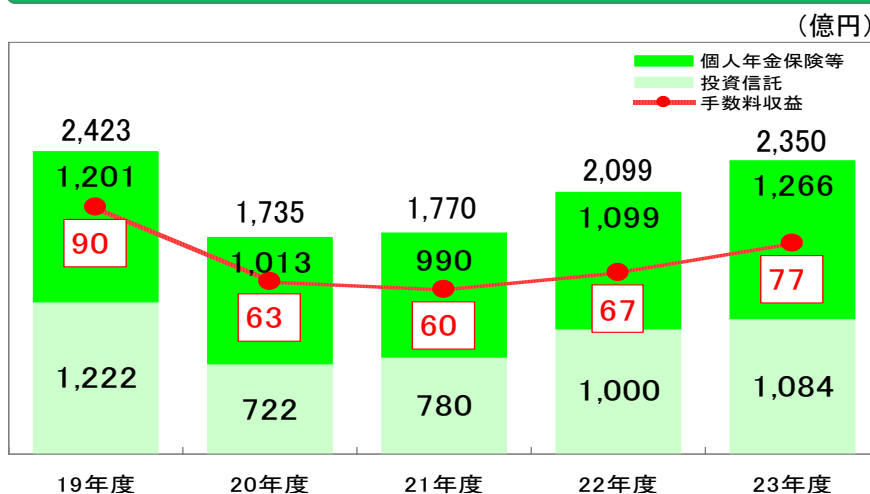
手数料、預り資産

- 23年度 銀行単体の手数料収益（役務取引等利益と特定取引利益の合計額）148億円（前年度比+6億円）
- 個人預り資産残高（静銀ティーム証券含む）6兆9,356億円（23年3月末比+3,560億円）
うち資産運用商品残高 1兆4,619億円（同 +820億円）

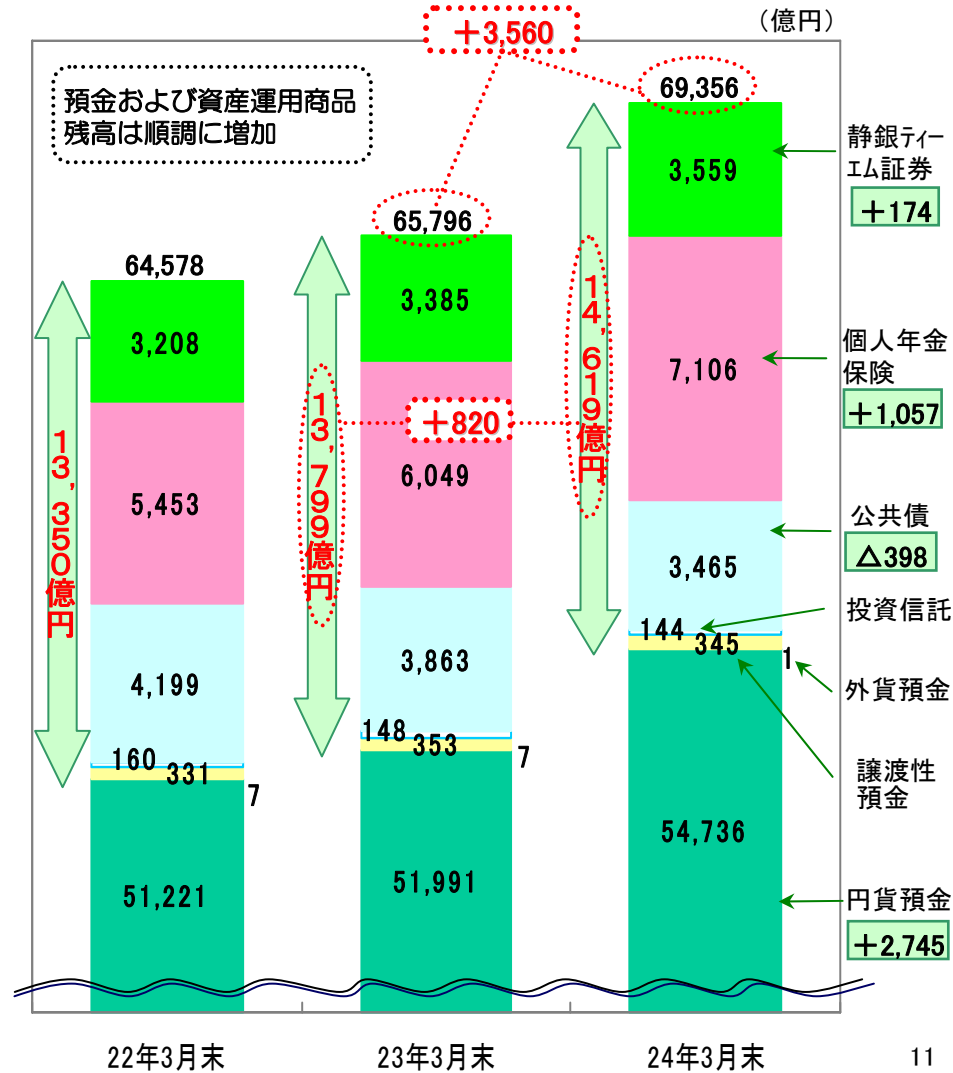
手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



個人預り資産（末残）の推移





与信関係費用

- 与信関係費用 3億円（前年度比△93億円）、与信関係費用比率 0.004%（同△0.15ポイント）
- 与信関係費用の安定化を図るため、23年度中間期に続いて23年度第4四半期にもDCF法による引当を実施

23年度与信関係費用の内訳

	22年度	23年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入額	△13	△38	△25
個別貸倒引当金繰入額	78	31	△47
信用保証協会負担金等	31	10	△21
合計	96	3	△93

※数値は合算前の金額を記載

【一般貸倒引当金繰入額内訳】

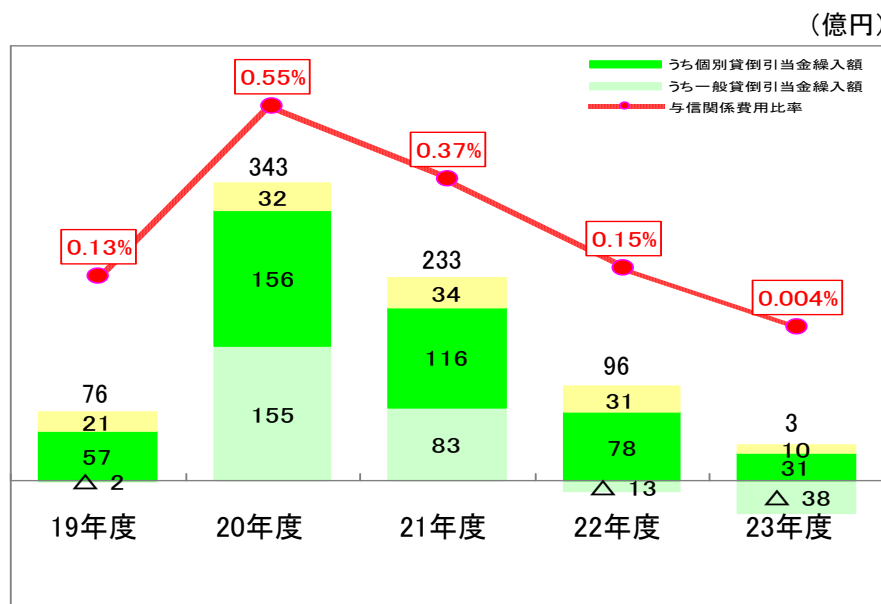
うち算定方法見直し要因	△54
DCFによる引当要因	87
貸倒実績率低下などの要因	△71
計	△38

◆ DCF法導入による24年度与信費用への影響を試算

信用リスク量削減効果

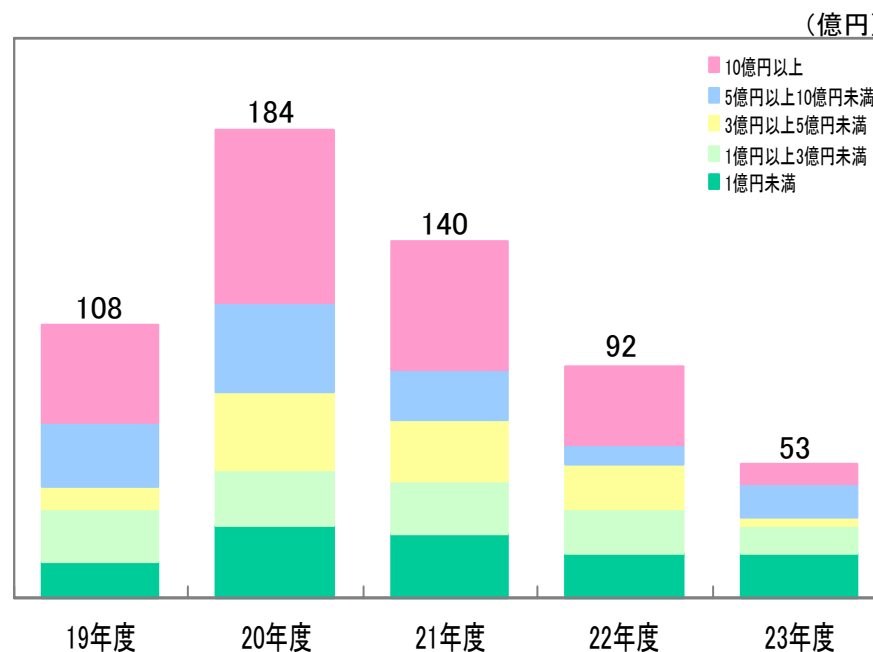
EL(予想損失額) △13億円、UL(非予想損失額) △56億円

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残

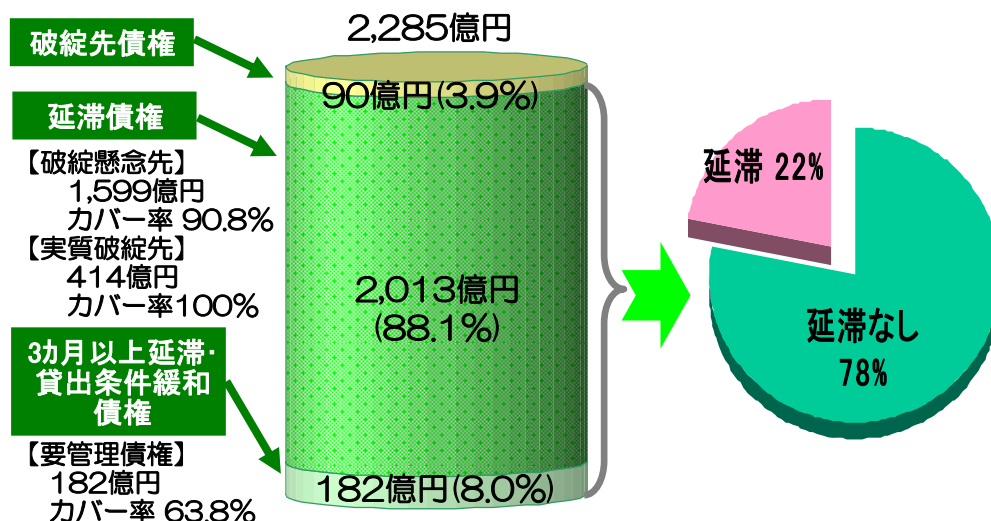
与信残高金額階層別の個別貸倒引当金新規発生額推移



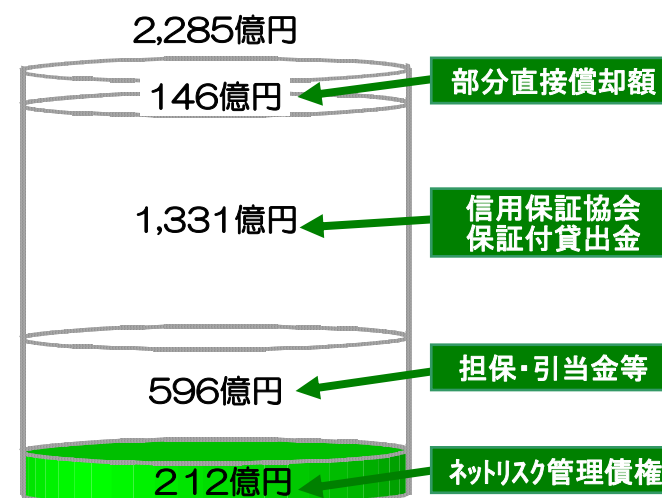
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 2,285億円（23年3月末比 Δ140億円）
リスク管理債権比率 3.41%（同 Δ0.23ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 212億円（同 Δ51億円）
ネットリスク管理債権比率 0.32%（同 Δ0.08ポイント）

24年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

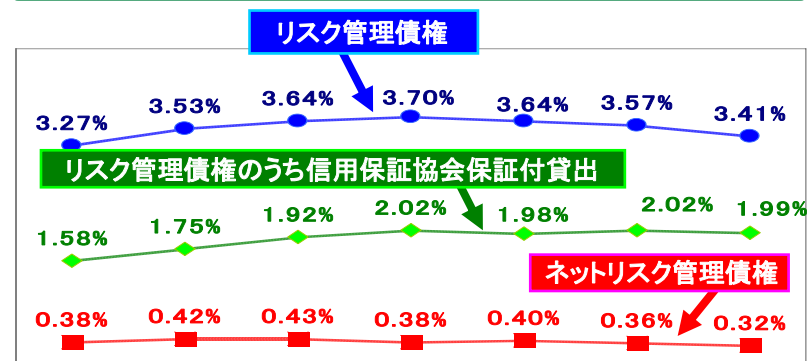
	22年度	23年度
(億円)		
新規発生	+721	+529
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ591 (Δ551)	Δ669 (Δ607)
リスク管理債権	2,425	2,285

Δ140

【607億円の内訳】

本人弁済・預金相殺	106
担保処分・代位弁済	209
格上	196
債権売却	60
直接償却	36

リスク管理債権比率推移

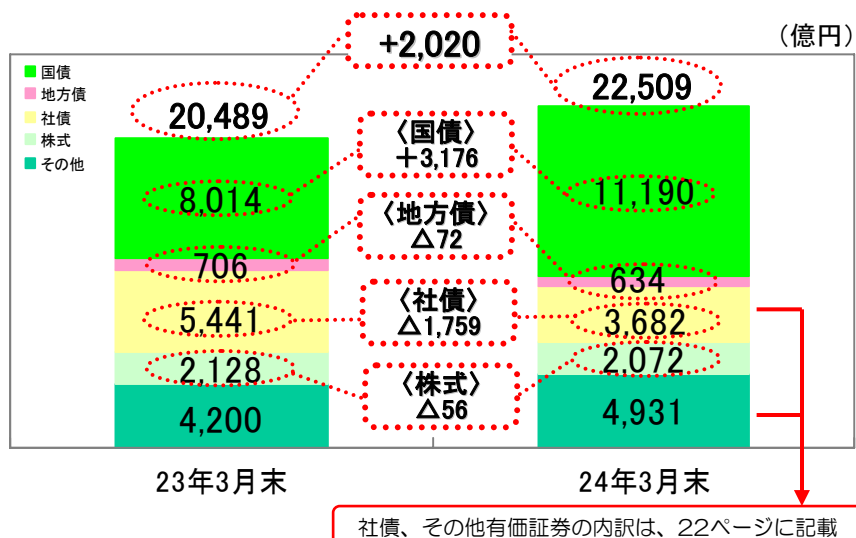




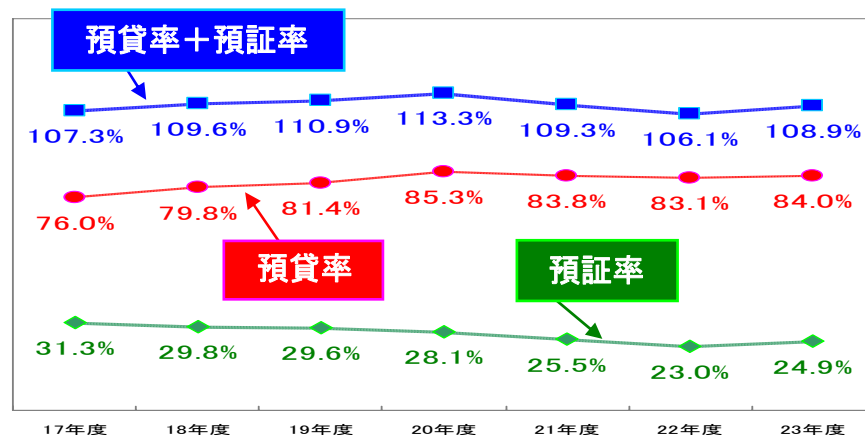
有価証券

- 有価証券残高 2兆2,509億円(23年3月末比 +2,020億円)、有価証券評価損益1,276億円(同 +244億円)
- 国債等債券関係損益 74 億円(前年度比 + 8億円)、株式等関係損益 △29億円(同 △ 17億円)

有価証券残高の推移



預貸率・預証率の推移



債券平均残存期間・有価証券評価損益の推移

	23年3月末	24年3月末
円債平均残存期間	5.03年	5.25年
外債平均残存期間	2.18年	3.45年
有価証券評価損益	1,032億円	1,276億円
うち株式	903億円	881億円
日経平均株価	9,755.10円	10,083.56円

国債等債券関係損益の内訳

	22年度	23年度	増減
国債等債券関係損益	66	74	+8
うち国債等債券売却益	122	110	△12
〃 国債等債券売却損(△)	53	35	△18
〃 国債等債券償還損(△)	3	1	△2

株式等関係損益の内訳

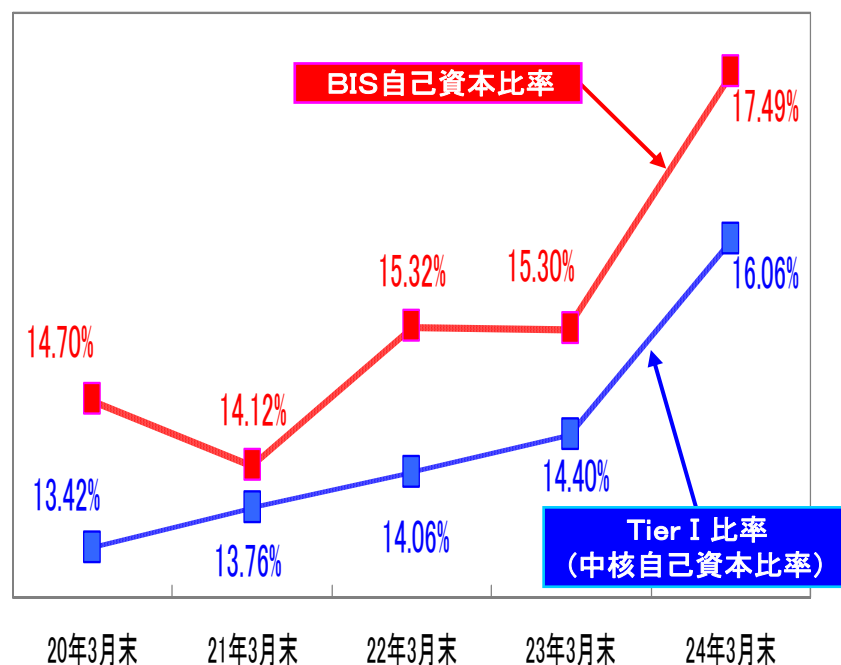
	22年度	23年度	増減
株式等関係損益	△12	△29	△17
うち株式等売却益	5	1	△4
〃 株式等売却損(△)	1	0	△1
〃 株式等償却(△)	16	30	+14



自己資本比率

- 24年3月末 BIS自己資本比率 17.49%（23年3月末比 +2.19ポイント）
- Tier I 比率（中核自己資本比率）16.06%（同 +1.66ポイント）
- 22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準により試算した結果、23年9月末基準の自己資本水準は、規制を上回る水準を確保

BIS自己資本比率(連結ベース)



【22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準による試算 （23年9月末基準）】

- ・自己資本比率 : 16.0%（規制水準 10.5%）
- ・Tier I 比率 : 15.9%（同 8.5%）
- ・ⅢTier I 比率 : 15.8%（同 7.0%）

自己資本およびリスク・アセット等の推移

（億円）

	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	24年 3月末	23年 3月末比
自 己 資 本 ※	6, 234	6, 878	6, 861	7, 199	+338
うち Tier I	6, 078	6, 314	6, 459	6, 611	+152
うち Tier II	291	676	507	633	+126
リスク・アセット等	44, 148	44, 889	44, 829	41, 148	△3, 681
信用リスク・アセットの額	40, 946	41, 663	41, 628	38, 004	△3, 624
マーケット・リスク相当額に係る額	248	205	165	142	△23
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2, 954	3, 021	3, 036	3, 002	△34

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

アウトライヤー比率（単体ベース）

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
182億円	6, 915億円	2. 6%



株主還元①～株主配当

- 23年度の期末配当は、株主への利益還元を重視し、業績見通しなどを勘案した結果、1株当たり7円と50銭の増配を実施予定（1株当たりの年間配当額 13円50銭）
- 24年度は、創立70周年記念配当として、期末配当を1株当たり1円増配し、年間配当額を15円00銭とする予定

配当額の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度予想
一株当たり配当額(年間)	13. 00円	13. 00円	13. 50円	15. 00円(7. 00円)

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	21年度	22年度	23年度	14～23年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	88	89	773(累計)
自己株式取得額②	40	150	146	778(累計)
株主還元額③=①+②	131	238	235	1, 551(累計)
当期純利益④	321	354	347	2, 917(累計)
配当性向①/④×100	28. 20%	24. 85%	25. 54%	26. 49%(平均)
株主還元率③/④×100	40. 64%	67. 22%	67. 60%	53. 17%(平均)



株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移

- 平成9年度以降、継続的に自己株式取得を実施し、24年3月末までに151百万株を取得
23年度は、20百万株の自己株式取得を実施し、24年5月に消却済み
- 成長戦略と自己株式取得により、EPS・BPSは着実に上昇、23年度は過去最高水準

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	(20,000)	(14,953)	67.6	52.44	1,097.55
累計	151,044	137,677	120,404 (140,404)	113,938 (128,891)	63.2	—	—

※()は24年5月に実施した消却分を含めた数値を記載



創立70周年に向けて

- 平成25年3月1日に創立70周年を迎えるにあたり、ステークホルダーの皆さまに感謝の意を込めて、さまざまな記念事業を検討中
- 今後も地域社会からの期待や信頼に応え、地域経済の豊かな発展に貢献していく

✓創立70周年記念配当（平成25年3月期・期末配当）

- ・普通配当に加え、記念配当として1株当たり1円を増配し、年間配当を15円とする予定

〔1株当たり配当金〕

基準日	中間期末 (平成24年9月末)	期 末 (平成25年3月末)	年 間
平成25年3月期配当予想 (うち創立70周年記念配当)	7.00円 (－)	8.00円 (1.00円)	15.00円 (1.00円)

✓創立70周年に向けた取組み

- ・連結子会社に対する持分比率の引上げおよび完全子会社化
- ・しずぎんアジア留学生奨学金制度
- ・外国人留学生を対象とした採用制度
- ・本部棟建設の検討開始

～災害への対応力強化、ワークスタイル改革による生産性向上

この他、さまざまな取組みを順次展開していく

平成24年度の業績予想



平成24年度業績予想

(億円)

【連 結】	23年度実績	24年度予想	前年度比
経常収益	2,051	2,070	+19
経常利益	688	690	+2
当期純利益	372	555	+183

(億円)

【単 体】	23年度実績	24年度予想	前年度比
経常収益	1,748	1,770	+22
業務粗利益	1,483	1,472	△11
経費(△)	811	806	△5
業務純益	672	685	+13
実質業務純益	672	666	△6
臨時損益	△49	△45	+4
経常利益	623	640	+17
当期純利益	347	400	+53

(億円)

	23年度実績	24年度予想	前年度比
与信関係費用	3	39	+36
一般貸倒引当金繰入額	(△38)	△19	(+19)
不良債権処理額	10	58	+48
うち個別貸倒引当金繰入額	(31)	40	(+9)
貸倒引当金戻入益(△)	7	—	—

※()は合算前の金額を記載

参考資料



貸出金① ～業種別貸出金の状況

- 不動産業、建設業、物品質貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で104億円（不動産業10億円、建設業9億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で395億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高(24年3月末)】

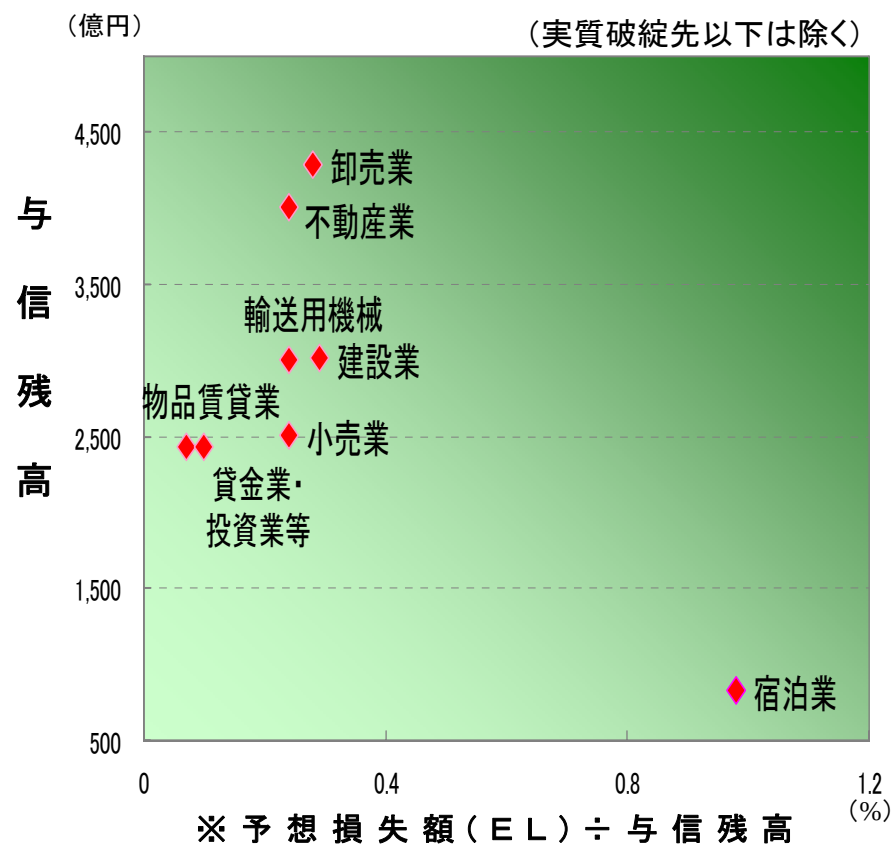
(億円、%)

	残高	構成比	前年度比
全 体	46,489	100.0	△288
不 動 産 業	4,011	8.6	+257
建 設 業	3,021	6.5	△36
物品質貸業	2,435	5.2	△65
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	2,430	5.2	△69
卸 売 業 ※	4,287	9.2	+211
輸送用機械	3,010	6.5	△444
小 売 業	2,513	5.4	△83
宿 泊 業	833	1.8	+4

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

(実質破綻先以下は除く)





貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況

金融円滑化法による開示（21年12月～24年3月の累計実績）

<貸出条件変更の実行状況>

	貸出明細件数	実行金額
中小企業向け貸出	59,136件	1兆4,515億円
住宅ローン	1,410件	231億円

この開示には、同一取引先の複数明細がカウントされている
また、期限一括返済の貸出金の継続についても継続の都度、貸出条件変更件数・金額に計上される

上記のうち、「約定弁済を軽減した貸出条件変更先」の状況

対象先…債務者区分 要注意先以上
かつ、約定弁済を軽減した貸出条件変更を実施した先

	対象先の貸出先数	対象先の貸出金残高	
			うち非保全額
中小企業向け貸出	※1 2,169先	2,278億円	749億円
住宅ローン	794先	127億円	※2 32億円
合 計	2,963先	2,406億円	781億円

予想損失額（EL）
45億円
1億円
46億円

一般貸倒引当金残高
102億円
4億円
105億円

- 事業性貸出取引先数に占める対象先の比率 5.1%

※1 本表の中小企業にはアパートローンを含む

- 対象先の貸出金残高 2,406億円
総貸出金に占める比率 3.6%
うち非保全額 781億円
(同 1.2%)

※2 住宅ローンの非保全額は、当行回収実績をもとにした保全率により算出

- 対象先の予想損失額（EL）は46億円と、一般貸倒引当金残高105億円の範囲内



有価証券

- 24年3月末の欧州向けエクスポージャーは合計249億円（うち債券66億円、貸出金150億円、その他33億円）であり、国別では、フランス・ドイツ・イギリス・ベルギーの4カ国で大半を占める
- 債券（投資信託組入れ分を除く）、貸出金の対象先は、すべて「シングルA」以上の外部格付※を取得
※平成24年3月末時点 スタンダード＆プアーズ社による外部格付

欧州向けエクスポージャーの状況（最終リスクベース）

【連結】

（億円）

	債券			貸出金		その他	合計
		うち 公的機関	うち 金融機関		うち 金融機関		
フランス	1	0	0	150	150	0	151
ドイツ	28	27	—	—	—	1	29
イギリス	2	1	—	—	—	27	29
ベルギー	34	34	—	—	—	5	39
イタリア	1	0	—	—	—	—	1
その他	1	0	—	—	—	—	1
合計	66	62	0	150	150	33	249

- ・本表の金額には、日系企業向け貸出金残高 168億円を含まない
- ・「その他」：レポ取引、預け金、デリバティブ取引の合計

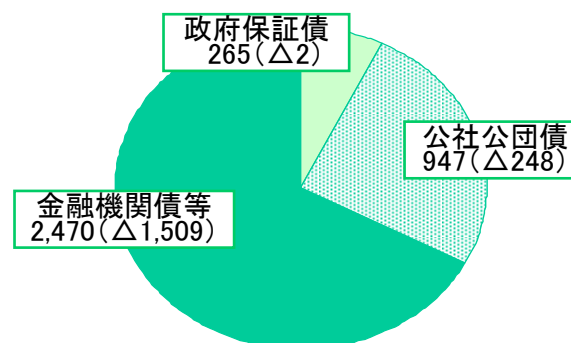
〔換算レート〕

- ・ユーロ／109.69円 ・USドル／82.19円 ・英国ポンド／131.34円
- ・スイスフラン／91.02円

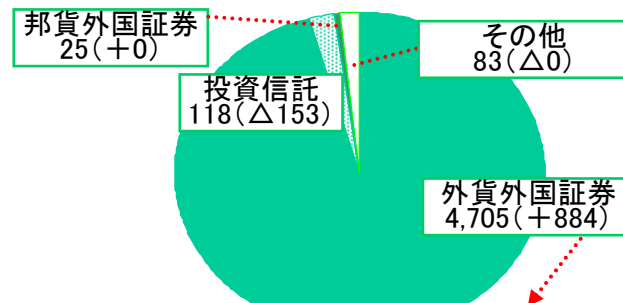
社債・其他有価証券の内訳

※（ ）内は23年3月末比

社債3,682億円（△1,759億円）



其他有価証券4,931億円
（+731億円）



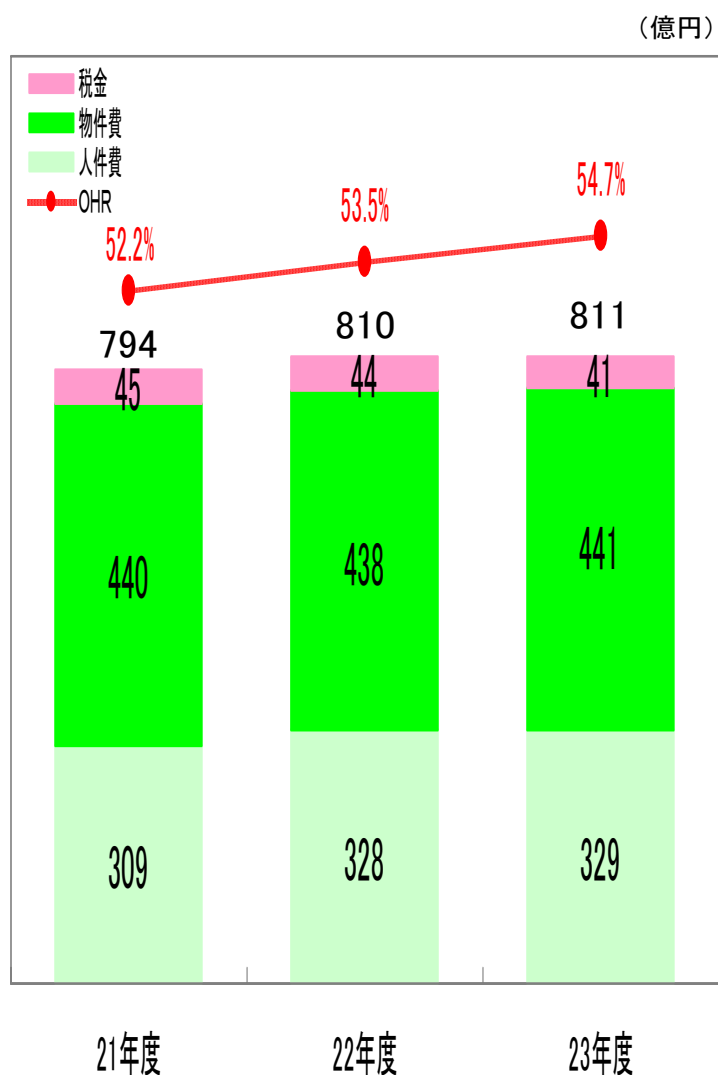
うちモーゲージ債の内訳

	(億円)		
	(簿価)	23年3月末比	(評価損益)
ジニーメイ	3,947	+398	+160

経費

- 23年度経費 811億円（前年度比＋1億円）、OHR（単体）54.7%（前年度比＋1.2ポイント）

経費およびOHRの推移



投資額の推移

（億円）

	21年度	22年度	23年度	前年度比
投資額	109	110	66	△44
うちソフトウェア	27	47	27	△19
うち建物	60	41	10	△30
うち動産	15	17	14	△3

〔ご参考〕 人員の推移

（人）

	23年 3月末	24年 3月末	増減
営業店フロント	2,781	3,046	＋265
うち行員	2,011	2,246	＋235
営業店バック・アシスト	1,314	1,000	△314
うち行員	286	59	△227
本部・融資業務センター・その他	880	890	＋10
うち行員	558	560	＋2
銀行全体（A）	4,975	4,936	△39
うち行員	2,855	2,865	＋10
グループ会社等 計（B）	1,990	2,003	＋13
グループ総人員（A＋B）	6,965	6,939	△26

※臨時雇、派遣社員等を含む



リスク資本配賦

- 自己資本の十分性を確保するため、ストレス事象を予め想定しリスク資本を配賦している
- ストレス事象を控除した場合のリスク資本配賦額に対する使用率は77.6%

配賦原資 (億円)	資本配賦額			使用額	使用率	
中核的な自己資本 6,120億円 (23年12月末基準)		<aの内訳>				
		a	ストレス事象を 考慮した配賦額 b	c (a-b)	d	d÷a ストレス事象 控除後 d÷c
	市場リスク	2,012	955	1,057	734	36.5% 69.4%
	信用リスク	1,118	400	718	589	52.7% 82.1%
	オペレーショナルリスク	242	—	242	242	100.0% 100.0%
	小計	3,372	1,355	2,017	1,565	46.4% 77.6%
	バッファー資本	2,748	—	—	—	—
合計	6,120	—	—	—	—	—

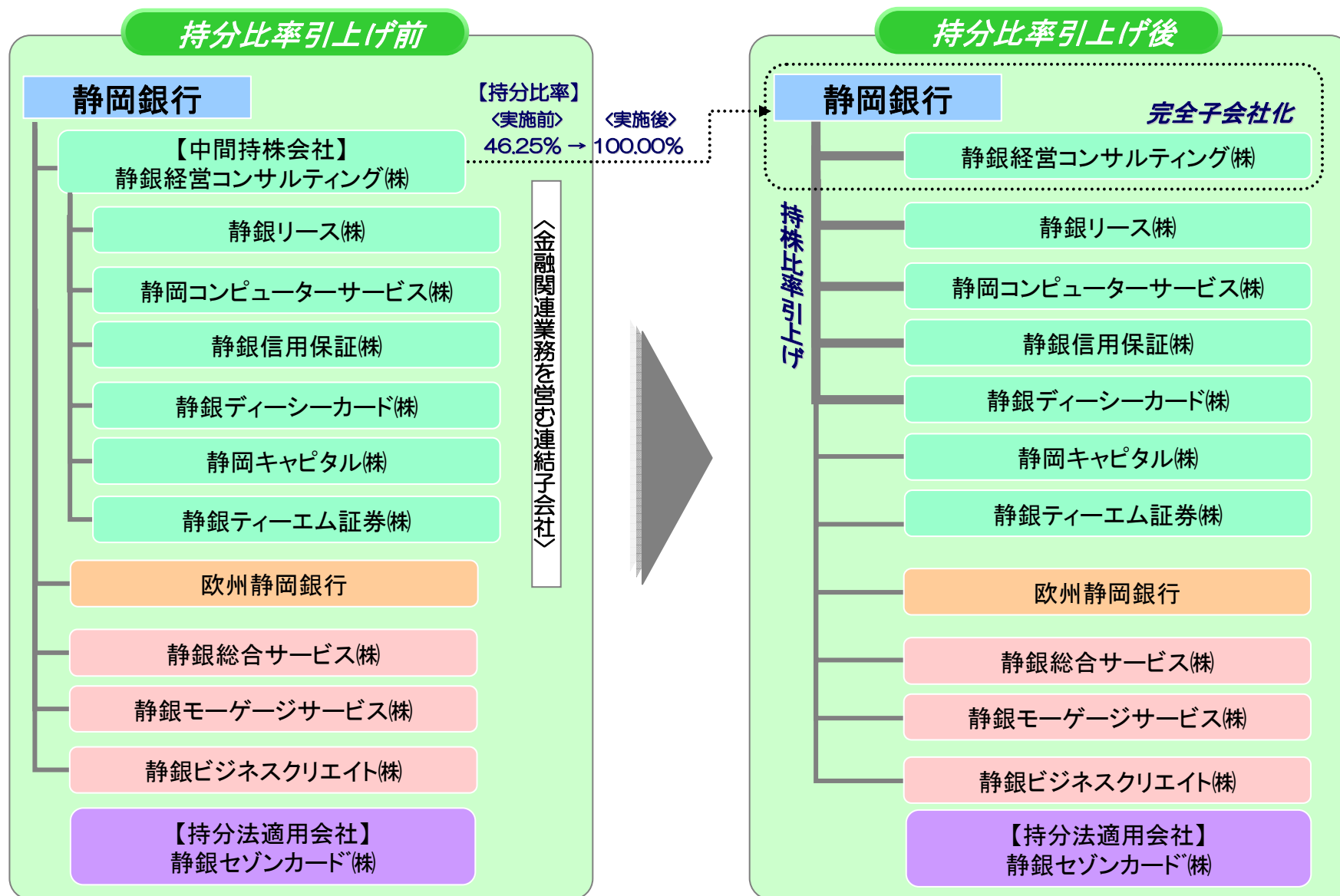
- 中核的な自己資本＝普通株式＋内部留保－社外流出額－無形固定資産－前払年金費用等
- リスク資本使用額＝
〈貸出金〉 | VaR | ＋不良債権処理額
〈投資有価証券〉 | VaR |
〈その他〉 | VaR |
- バッファー資本は、東海地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

リスク資本配賦において、ストレス事象の発生や有価証券投資のピーク残高を織り込んでいる



グループ会社の状況①

- 中間持株会社である静銀経営コンサルティングの完全子会社化、連結子会社の持分比率引上げにより、銀行本体との経営の一体化を進め、グループ経営のさらなるガバナンス強化を図る





グループ会社の状況②

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益474億円（前年同期比＋14億円）、経常利益51億円（同 横ばいで推移）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	3	＋1	0	＋1
静銀リース(株)	リース業務	241	＋1	13	△6
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	50	＋3	2	△1
静銀信用保証(株)	信用保証業務	16	＋3	12	＋4
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	19	△1	6	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	5	△3	2	△3
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	45	＋8	16	＋6
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	6	＋1	0	△1
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	30	△2	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	14	＋5	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	45	△2	0	＋0
合 計（11社）		474	＋14	51	＋0
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	11	＋1	0	＋3

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業



静岡県経済の状況

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

(億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
県内総生産(名目)	170,443	164,527	151,405	154,176(※)
国内総生産(名目)	5,252,631	5,050,163	4,740,402	4,757,578(※)
県内総生産の順位	10位	10位	10位	—
県内製造品出荷額	194,103	191,777	150,510	—
国内製造品出荷額	3,367,566	3,355,788	2,652,590	—
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	2位	—

工場立地件数(静岡県)	124	144	44	41(※)
〃 (全 国)	1,791	1,630	867	786(※)
〃 (順 位)	1位	1位	5位	4位(※)

注)製造品出荷額・工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

(※)速報値

〈有効求人倍率(季節調整済)〉21年2月以降、全国平均を下回る状況が続いたが、24年2月以降は全国平均を上回っている

	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
静岡県	0.56倍	0.60倍	0.62倍	0.64倍	0.65倍	0.66倍	0.68倍	0.70倍	0.76倍	0.79倍
全 国	0.63倍	0.65倍	0.66倍	0.67倍	0.68倍	0.69倍	0.71倍	0.73倍	0.75倍	0.76倍

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。